

事業名	担い手が農地を有効活用するための事業	部局	農政部	課・室	農村振興課
		実施期間	S45 ~	E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp
しあわせ信州創造プラン(総合5か年計画)					
プロジェクト	3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト				
施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 1 夢ある農業を実践する経営体の育成 2 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産				

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	○農業生産を担う基幹的農業従事者の高齢化(65歳以上が69%)による離農、規模縮小とともに全体の農家数も減少傾向にあるため、地域農業の担い手の確保・育成と農地の有効活用が重要な課題となっている。 ○平成27年度末で法人化した経営体は876法人、担い手への農地集積率は41%となっている。	29年度決算額	321,492 千円
		職員数	8.90 人

目指す姿
○担い手が法人化などにより企業の経営を実践し、本県の農地の大部分を活用することにより地域農業の維持・発展を目指す。
○地域農業の担い手となる農業法人数を平成29年度までに900法人とするとともに、担い手へ全農地の53%を集積することを目指す。
(主な実施内容: 県農業開発公社や市町村等の農地集積事業や企業の経営体育成事業に取り組む団体への支援 など)

事業 コスト	区分(単位:千円)					指標及びその達成状況						
	No	成果指標	27年度末	28年度	29年度							
					目標値	成果	達成状況					
予算額	前年度繰越											
	当初予算	891,613	499,078	637,253	594,612							
Aの財源	補正予算	-129,331	-181,079	-294,591								
	合計(A)	762,282	317,999	342,662	594,612							
決算額(B)	一般財源	40,168	55,019	100,993	112,749	①	経営を法人化した経営体数	876法人	958法人	900法人	1,005法人	達成
	県債					②	企業の農業経営体等の数	8,267経営体	8,415経営体	9,000経営体	8,678経営体	未達成
	国庫支出金	174,911	60,488	63,941	102,826	③	担い手への農地集積率	41%	41%	53%	42%	未達成
	その他	547,203	202,492	177,728	379,037	④	遊休農地の再生・活用面積	519ha/年	991ha/年	600ha/年	698ha/年	達成
概算人員費	職員数(人)	10.80	11.30	8.90	8.90							
概算事業費(B(A)+C)	概算人員費(C)	89,381	89,428	72,108	72,108							
	概算事業費(B(A)+C)	803,603	407,427	393,600	666,720							

成果指標設定理由
① 第2期長野県食と農業農村振興計画に位置付けた「経営を法人化した経営体数」を成果指標に設定
② 第2期長野県食と農業農村振興計画に位置付けた「企業の農業経営体等の数」を成果指標に設定
③ 第2期長野県食と農業農村振興計画に位置付けた「担い手への農地集積率」を成果指標に設定
④ 第2期長野県食と農業農村振興計画に位置付けた「遊休農地の再生・活用面積」を成果指標に設定

目標に対する成果の状況
① 「経営を法人化した経営体数」は、農業経営コンサルタントの派遣による設立支援などにより、新たに47法人増加し、目標を上回り達成した。
② 「企業の農業経営体等の数」は、経営管理能力向上のための研修会や支援施策の説明会等を開催することにより、前年度より263経営体増加したものの、目標達成には至らなかった。
③ 「担い手への農地集積率」は、農地中間管理事業を活用した取組の促進により増加したものの、水田の新規集積や樹園地など畑地の流動化が進まず、目標を下回った。
④ 「遊休農地の再生・活用面積」は遊休農地活用総合対策等の取組により、目標を上回り達成した。

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施	
	課題	今後の方向性
	農業生産を担う基幹的農業従事者の高齢化による離農、規模縮小とともに全体の農家数も減少傾向にあるため、更なる地域農業の担い手の確保・育成と農地の有効活用が重要な課題。	担い手への農地集積を加速化し、本県の農地の有効活用を図り、力強い農業を推進するためにも、効果が現れている現在の取組を、引き続き進めていく。

3 事業を構成する細事業の内容

No	プロジェクトNo	細事業名	29年度 実施内容(実績)	職員数(人)	29年度		30年度(当初)
					(当初)	(決算)	
1	3-4-3	遊休農地活用総合対策事業	農業者等が行う遊休農地の再生・活用の取組に対して補助	2.00	51,980	19,394	51,620
2	3-4-3	人・農地プラン総合対策事業	市町村が行う人・農地プランの実践経費、見直し等を支援する推進員設置費、集落営農の組織化・法人化の支援経費を補助	2.20	21,429	13,129	4,264
3	3-4-3	農地有効利用支援事業	市町村農業委員会が行う農地相談や農地集積研修会等経費及び県農業会議が行う市町村農業委員会に対する助言活動・研修会経費を補助	0.30	17,093	12,033	22,230
4		担い手育成総合支援事業	県農業再生協議会へ認定農業者の経営能力向上・改善指導を委託・補助	0.30	10,450	10,450	20,361
5	3-4-3	農地中間管理機構事業	(公財)長野県農業開発公社が行う農地の貸借事業の必要経費を補助	3.50	469,576	212,319	418,170
6		農地売買支援事業	(公財)長野県農業開発公社が行う農地の売買事業の必要経費を補助	0.10	42,100	41,408	41,952
7	3-4-3	中山間地域農地集積加速化支援事業	中山間地域等において農地所有者の負担を軽減することで基盤整備を進め、活用可能な農地として担い手への集積・集約化を行う取組に対して補助	0.50	24,625	12,759	36,015
合計				8.90	637,253	321,492	594,612

事業改善シート附表

事業番号 09 06 02	事業名	担い手が農地を有効活用するための事業		実施方法	29年度 実施内容（予定）	29年度 実施内容（実績）	29年度 実施 状況	農政部		課・室	農村振興課		総合5か年計画		プロジェクト		県民協働事業改善		備考 (H28事業 番号)
								27年度 当初 (千円)	28年度 当初 (千円)		29年度 要求 (千円)	29年度 当初 (千円)	29年度 補正 (千円)	29年度 決算 (千円)	番号	施策の 総合的 展開	予算 (千円)	実施 年度	
1	遊休農地活用総合対策事業	遊休農地解消・活用推進事業	直接	研修会、シンポジウム、功績者表彰の実施経費	農地利用最適化研修会の実施(1回) 遊休農地活用シンポジウム・功績者表彰の実施(1回) ※農業再生協議会の基金(H29まで)により実施	計画通り ○	500	900	1,300	1,300	343	3-4-3	1-3,2	1,300					09-06-15
1	遊休農地活用総合対策事業	棚田地域遊休農地解消支援事業	補助金	再生農地が持続的に活用されるよう消費者等と連携した地域での取組活動に要する経費 補助先(農業者等)	—	未実施 ×	760	720	680	680	-680	0	3-4-3	1-3,2	680				09-06-15
1	遊休農地活用総合対策事業	荒廃農地等利活用促進交付金	補助金	再生作業、営農機械導入、施設整備に要する経費 補助先(農業者等)	認定農業者等が実施する、発生防止作業6地区、再生作業30地区、営農定着2地区、土壌改良1地区、施設補完整備8地区への補助を実施 補助先(農業者等)	計画通り ○	0	0	50,000	50,000	-30,000	19,051	3-4-3	1-3,2	50,000				09-06-15
1	遊休農地活用総合対策事業	中山間集落営農組織支援事業	補助金	—	—		4,000	0	0	0			3-4-3	1-3,2	0				09-06-15
2	人・農地プラン総合対策事業	人・農地プラン推進事業	補助金 直接	人・農地プラン実践に係る経費及び見直し等を支援する地域連携推進員の設置経費等 補助先(市町村)	30市町村に対し、人・農地プラン推進に係る取り組みの経費支援を行った。 補助先(市町村)	計画通り ○	30,957	18,424	10,100	10,100	-3,920	5,952	3-4-3	1-3,1	10,100	H27	強化・拡大6 現状維持4		09-06-16
2	人・農地プラン総合対策事業	農業経営力向上支援事業	補助金 直接	集落営農の組織化・法人化の支援に要する経費 補助先(市町村)	12市町村が事業対象者(2集落営農組織、16法人)に対し行った経費について支援した。	計画未済 △	10,044	9,600	9,800	9,800	-3,000	6,800	3-4-3	1-3,1	9,800	H27	・市町村との 連携強化 ・農業経営の 効率化に向けた 担い手への 農地集積の推 進		09-06-16
2	人・農地プラン総合対策事業	経常経費	直接	人・農地プランの推進に要する経費	より効果的な人・農地プランを作成するためのモデル地区設置などに取り組んだ。	計画通り ○	1,529	1,529	1,529	1,529		377	3-4-3	1-3,1	1,529	H27			09-06-16
2	人・農地プラン総合対策事業	中山間地域等担い手収益力向上支援事業	補助金	—	—		0	20,000	0	0			3-4-3	1-3,1	0				09-06-16
3	農地有効利用支援事業	農地有効利用支援事業	補助金	市町村農業委員会が行う農地相談員の設置費、農地集積等に関する農業委員の研修に関する経費 補助先(市町村農業委員会)	農地相談員の設置などに取り組んだ11市町村農業委員会の活動を支援した。 補助先(市町村農業委員会)	計画通り ○	9,715	11,595	6,893	6,893	-3,067	3,807	3-4-3	1-3,1	6,893				09-06-17
3	農地有効利用支援事業	広域的農地利用調整活動支援事業	補助金	県農業会議が行う市町村農業委員会への助言活動や農地法等の研修に関する経費 補助先(一社)長野県農業会議	市町村農業委員等を対象とした研修会の開催(9回)や、農地情報の収集・整理・市町村からの相談対応(309件対応)などに取り組んだ。 補助先(一社)長野県農業会議	計画通り ○	8,354	9,800	10,200	10,200	-1,974	8,226	3-4-3	1-3,1	10,200				09-06-17
4	担い手育成総合支援事業	担い手育成総合支援事業	委託・ 補助金	認定農業者の経営能力向上・改善指導 委託・補助先(長野県農業再生協議会)	認定農業者等を対象とした農業経営管理能力向上セミナーの開催(3回)や、経営コンサルタント等の派遣(18回)などの取組に支援等を行った。 委託・補助先(長野県農業再生協議会)	計画通り ○	10,450	10,450	10,450	10,450			1-3,1						09-06-18
5	農地中間管理機構事業	農地中間管理機構事業補助金	補助金	農地中間管理機構が行う農地管理・保全、賃借料支払い及び業務推進のための経費 補助先((公財)長野県農業開発公社)	農地中間管理機構が行う農地管理・保全、賃借料支払い及び業務推進のための支援を行った 補助先((公財)長野県農業開発公社)	計画通り ○	338,179	229,301	159,344	155,374	-22,000	131,991	3-4-3	1-3,1	155,374				09-06-19
5	農地中間管理機構事業	県機構事業推進費	直接	農地中間管理事業の推進に要する事務費	農地中間管理事業の推進に伴う事業を行った	計画通り ○	11,717	5,429	1,702	1,702		730	3-4-3	1-3,1	1,702				09-06-19
5	農地中間管理機構事業	機構集積協力金	補助金	農地中間管理事業に協力した者に対して協力金を交付 補助先(市町村)	農地中間管理事業に協力した地域あるいは個人に、機構集積協力金を交付した 補助先(市町村)	計画通り ○	422,980	115,261	312,500	312,500	-229,950	79,598	3-4-3	1-3,1	312,500				09-06-19
5	農地中間管理機構事業	県協力金事務費	直接	—	—		0	342	0	0			3-4-3	1-3,1	0				09-06-19
5	農地中間管理機構事業	特定地域農地流動化交付金	補助金	—	—		0	6,000	0	0			3-4-3	1-3,1	0				09-06-19
6	農地売買支援事業	事業費	補助金	県農業開発公社の農地の買入に要する資金の利子助成 補助先((公財)長野県農業開発公社)	県農業開発公社の農地の買入に要する資金の利子助成の支援を行った 補助先((公財)長野県農業開発公社)	計画通り ○	529	488	4,003	478		236	1-3,1						09-06-20
6	農地売買支援事業	業務費	補助金	県農業開発公社の農地の売買事業に係る業務等に要する経費助成 補助先((公財)長野県農業開発公社)	県農業開発公社の農地の売買事業に係る業務等に要する経費の支援を行った 補助先((公財)長野県農業開発公社)	計画通り ○	41,345	41,099	41,132	41,132		41,132	1-3,1						09-06-20
6	農地売買支援事業	県事務費	直接	農地売買促進に要する経費	農地売買促進に伴う事業を行った	計画通り ○	554	490	490	490		40	1-3,1						09-06-20
7	中山間地域農地集積加速化支援事業	農業再生ビジョン作成事業	補助金	農地の集積・集約化方法、作付作物、販売戦略及び基盤整備計画をまとめた地域計画の作成に要する経費 補助先(市町村)	—	未実施 ×	0	500	400	400		0	3-4-3	1-3,1	400				09-06-21
7	中山間地域農地集積加速化支援事業	農地集積集約化支援事業	補助金	中山間地域等において基盤整備を実施する際に市町村が地元負担金を全額負担する場合に、その1/2を支援 補助先(市町村)	中山間地域における農業基盤整備事業3地区を対象として補助を実施 補助先(市町村)	計画未済 △	0	17,150	24,225	24,225		12,759	3-4-3	1-3,1	24,225				09-06-21
合 計								891,613	499,078	644,748	637,253	-294,591	321,492		584,703				